

# ドメイン名の動向

横井 裕一 ●株式会社日本レジストリサービス (JPRS) 広報宣伝室

**全世界のドメイン名の登録数は1年間で12.9%増加し、3億件を超えた。2012年の新gTLD募集で申請されたgTLDのほぼすべての委任が完了、その数は1200を超えている。**

ドメイン名は、ウェブサイトのURLやメールアドレスなどに用いられる「インターネット上の住所」としての機能だけでなく、企業や団体、個人がインターネット上で自身を確立させるための文字列としての機能も果たす。つまり、それを見た利用者が企業や団体、個人を想起する材料ともなるのがドメイン名であり、今日では重要なマーケティング要素、さらには知的財産の一つとして認識されるに至った。

ビジネスやコミュニケーションをはじめとする社会的活動の多くがインターネット上で実現されていく中、ドメイン名が果たすべき役割は大きい。

## ■世界のドメイン名の状況

ドメイン名は「.」（ドット）で区切られた文字列の集合で表現されるが、末尾の部分 (Top-Level Domain : TLD) で大きく2つに分類される。一つは「.jp」のように国や地域に割り当てられたccTLD (Country-Code TLD) であり、もう一つが「.com」や「.net」などのgTLD (Generic TLD) である。

## ●ドメイン名の総数

gTLDの登録数はすべて公開されているが、ccTLDはそれぞれのレジストリ (登録管理組織) の方針によって登録数が公開されていないところもあるため、その全容は、完全には分からない。ただし、米Verisignが発行している「Domain Name Industry Brief」<sup>1</sup>によると、2016年第2四半期で、全世界で登録されているドメイン名の総数は3億3460万程度とみられる。前年と比較すると1年間で3820万件、12.9%増加したことになる。2014年から2015年への増加率が5.9%であったことと比べると大幅な増加となっており、これは新gTLD登場の影響が大きい。

なお、全ドメイン名のうち約1億4990万件がccTLDであり、残りの約1億8470万件がgTLDである。

## ●gTLDの状況

gTLDで最も登録数が多いのは.comであり、全TLDのドメイン名登録数の4割近くに当たる約1億3000万件となる。ここから登録数は大きく離れ、.netが約1600万件、.orgが約1100万件と続く (資料3-1-1)。

資料 3-1-1 gTLDの種類と登録数 (2016年8月時点)

ドメイン名	用途	登録数
.com	商業組織	130,627,297
.net	ネットワーク	16,097,892
.org	非営利組織	11,257,366
.info	制限なし	5,778,701
.biz	ビジネス	2,283,597
.mobi	モバイル機器／サービス	690,194
.pro	専門職 (弁護士／医師／会計士など)	402,087
.asia	アジア太平洋地域コミュニティー	234,820
.xxx	アダルトエンターテインメント業界	168,688
.name	個人名	165,832
.cat	カタルーニャ地域コミュニティー	104,430
.tel	IP ベース電話番号	103,556
.jobs	人的資源管理コミュニティー	46,567
.travel	旅行業界	18,103
.aero	航空運輸業界	10,170
.coop	協同組合	8,811
.museum	博物館／美術館	465
.post	郵便事業者	419

※ ICANN から報告書が公開されているものに限る。

出典： <https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>

### ● ccTLDの状況

ccTLD では、登録数の上位3つのTLDが、トケラウ (.tk)、中国 (.cn)、ドイツ (.de) となる。2016年10月時点の登録数では、トケラウが約3100万件、中国が約1900万件、ドイツは約1600万件である。

トケラウの登録数が多い理由としては、どこに在住しているかは問わず、誰でもいくつでも登録可能であり、無料でもドメイン名が提供されている点が挙げられる。さらに、ウェブサイトやメールアドレスだけでなく、短縮URLサービスにも利用されていることが登録数を多くしている理由の一つと言える。また、期限の切れたドメイン名をレジストリが登録し、広告ネットワークに利用していることも特徴的である。

### ■ JPドメイン名の状況

2016年12月現在、JPドメイン名 (.jp) の登録数は145万件を超え、着実に増加している (資料3-1-2)。国や地域に割り当てられるccTLDで

あっても海外からの登録を受け付けているものがある中、JPドメイン名は日本国内に住所があることを登録要件としている。

JPドメイン名には、組織／個人を問わず数に制限なく登録できる汎用JPドメイン名と都道府県型ドメイン名、1組織につき1つだけ登録できる属性型JPドメイン名の3種類がある。

約45万件の登録がある属性型JPドメイン名においては、企業向けのco.jpが約39万件と、登録数の大半を占めている。日本レジストリサービス (JPRS) による2013年10月の調査では上場企業の97%が登録しており、日本企業=co.jpというイメージの定着がうかがえる。また、フィッシング対策協議会が公開している「フィッシング対策ガイドライン 2016年度版」<sup>2</sup>には「客観的に見てサービス事業者にとっては“co.jp”ドメイン名が、利用者に信頼を与えうる最も望ましいドメイン名であり、可能な限り、“co.jp”ドメイン名にてサービスを提供するべきといえる」との記述もある。

資料3-1-2 JPドメイン名の種類と登録数（2016年12月1日時点）

ドメイン名	登録対象	登録数
汎用 JP ドメイン名 (合計: 982,525)		
△△△.JP	組織/個人問わず誰でも (英数字)	868,279
□□□.JP	組織/個人問わず誰でも (日本語)	114,246
都道府県型 JP ドメイン名 (合計: 11,421)		
△△△.<都道府県ラベル>.JP	組織/個人問わず誰でも (英数字)	8,835
□□□.<都道府県ラベル>.JP	組織/個人問わず誰でも (日本語)	2,586
属性型・地域型 JP ドメイン名 (合計: 457,978)		
△△△.AD.JP	JPNIC 会員	261
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,575
△△△.CO.JP	企業	390,192
△△△.GO.JP	政府機関	586
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	33,780
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	13,866
△△△.GR.JP	任意団体	6,414
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	5,112
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,878
地域型	地方公共団体、個人など	2,314
累計		1,451,924

出典: <https://jprs.jp/about/stats/>

## ■ドメイン名紛争に関する動向

インターネットがビジネス領域へと広がっていきドメイン名の価値に対する認識が高まるにつれて、トラブルも増えている。ドメイン名に関する不正行為としては、商標などに関連するドメイン名を第三者が登録し、商標権利者（企業など）に高額での買い取りを要求したり、批判サイトなどを立ち上げるなどの嫌がらせを行ったり、フィッシングサイトを立ち上げて被害を及ぼしたりすることが挙げられる。このようなドメイン名の使用に関するトラブルを、ドメイン名紛争という。

### ●UDRPに基づく紛争処理

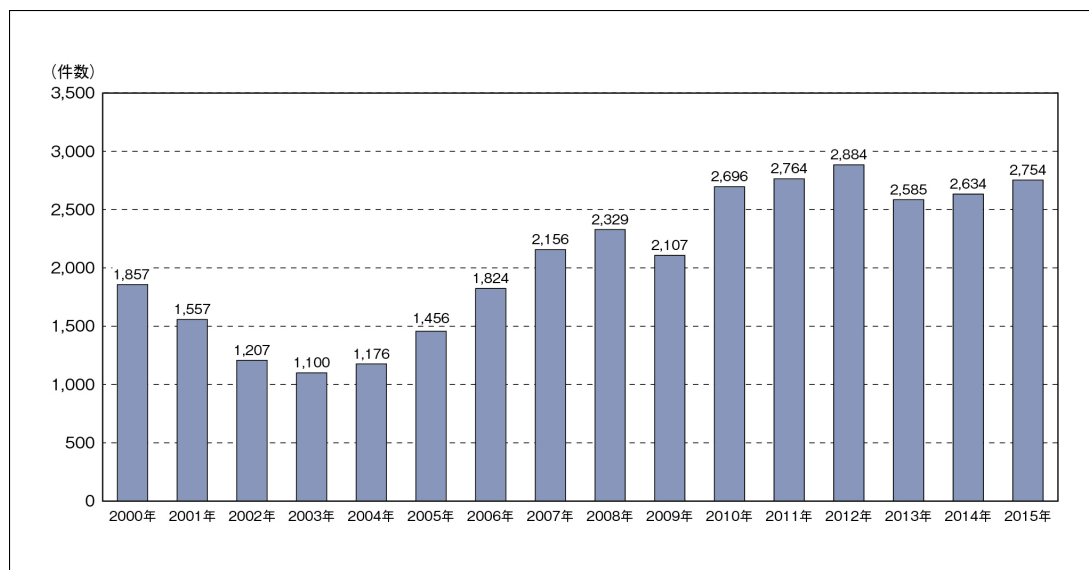
こうした不正な行為に対処するため、ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)<sup>3</sup>は1999年、gTLD向けにUDRP (Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy、統一ドメイン名紛争処理方針)を制定した。JPドメイン名においても、UDRPを日本向けにカスタマイズしたJP-DRP (JPドメイン名紛争処理方針)が2000年に制定されている。これ

により、当事者同士の争いから、紛争処理機関による裁定というルール化された形の中で解決されるようになっていく。

DRP (Dispute Resolution Policy)の整備により、不正な行為に対しては紛争処理機関に申し立てることで、そのドメイン名の廃止や移転を要求できるようになっている。DRPの特徴は、対象を限定して書類による手続きのみで進めることにより、通常の裁判よりも費用を安く抑え、なおかつ短い時間で解決できることにある。さらに、DRPはその制度自体が「不正な行為をしてもDRPによって解決されてしまう」という意識を持たせることで抑止力にもなっている。

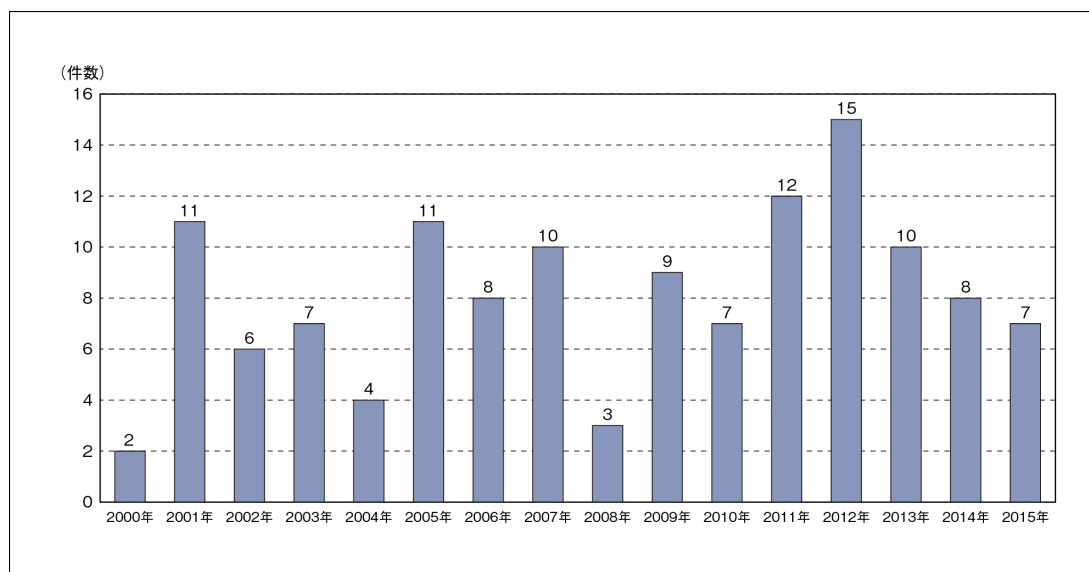
UDRPに基づく仲裁を担当している紛争処理機関の一つであるWorld Intellectual Property Organization (WIPO)の統計によると、WIPOへの仲裁申請はここ数年、増加傾向にあり、2015年は2754件となっている(資料3-1-3)。なお、2015年のJPドメイン名におけるJP-DRPの申請は7件であった(資料3-1-4)。

資料 3-1-3 WIPO における UDRP 処理件数



出典： <http://www.wipo.int/amc/en/domains/statistics/cases.jsp>

資料 3-1-4 JP-DRP 処理件数



出典： <https://www.nic.ad.jp/ja/drp/list/>

### ■ドメイン名をめぐるトラブル

2016年は、ドメイン名をめぐるトラブルとして愛媛県新居浜市をかたった偽の観光サイトが確

認され、話題となった。

2016年10月14日、新居浜市の運輸観光課が2016年3月まで「新居浜市観光サイト」に使用し

ていたドメイン名が第三者に登録され、オンラインカジノへの誘導に悪用されていることを確認したとして、市の公式サイトで注意を呼び掛けた。

悪用されたドメイン名は、地方公共団体のみが登録できる属性型JPドメイン名「LG.JPドメイン名」への移行に伴い廃止されたものであった。期限切れのドメイン名を登録して別の用途に転用する事例はこれまでもあったが、今回の事例は本物をかたった偽サイトが作られたことが特徴的であった。

登録者が自主的に廃止する以外にも、登録の更新を行わない場合、ドメイン名は一定期間を置いた後に廃止され、別の希望者が登録できる状態になる。

現在、地方公共団体にはLG.JPドメイン名の使用が推奨されているが<sup>4</sup>、地方公共団体以外でも、ドメイン名移行の際には旧ドメイン名を安易に手放さないなど慎重な扱いが必要になる。

## ■新gTLDの状況

2016年も、ICANNが進めている新gTLD導入の動きに注目が集まった。

### ●2012年の新gTLDの募集

ICANNは2000年、2003年、2012年の3回、gTLD新設のための募集を行ってきた。2000年および2003年の募集時には新設するgTLDの数に一定の上限を設けており、応募のあったgTLDが創出する価値についても審査した上で新設の可否を判断していた。対して、2012年の募集では過去の募集時のような条件は設けず、ICANNが申請希望者に対して示した要件を満たす場合は原則として新設を認めるものとし、1～5月に申請を受け付けた。2012年の募集の特徴は次の通りである。

- ・申請条件を満たせば、新設されるTLD数に制限はなし

- ・一般名称と地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能

- ・ドメイン名の登録を一般に開放せず、申請した組織内で独占的に利用することも可能

2012年の募集における申請件数は1930件に上り、申請募集締め切り後のICANNの発表によると、そのうち751件が競合する文字列の申請で、233の文字列が競合した。申請が競合したときは、原則的には申請者間で交渉・調整して申請の重複状態を解消するが、まとまらなかった場合はICANNが行うオークションによって重複状態を解消することとなった。

すでに実施されたICANNのオークションでは「.app」「.tech」「.reality」などの文字列が対象となった。オークションにおける最高額（2016年12月31日時点）は「.web」の1億3500万ドルで、米NU DOTが落札している。続く「.shop」は、約4150万ドルで日本のGMOドメインレジストリが落札している<sup>5</sup>。

ICANNは新gTLDの申請者との委任契約手続きを順次進めてきており、2016年12月31日現在、1215件の新gTLDの委任が完了している。なお、同時点での申請の取り下げは584件となっている。また、新gTLDの中には、委任完了後に申請者の意向によってICANNとのレジストリ契約を終了し、廃止となったものもある<sup>6</sup>。

### ●新gTLDの種類と登録数

委任が完了した新gTLDについては登録を開始したのも増えてきており、2016年12月31日時点で、新gTLD全体の登録数は約2700万件となっている。登録数の多い新gTLDは、1位が「.xyz」の約667万件、2位が「.top」の約478万件、3位

が「.win」の約126万件と続く(資料3-1-5)。`.xyz`などは登録料金を無料にするキャンペーンを行ったこともあり、これが登録数の多さにつながったと考えられる。

登録数の多い新gTLDには登録条件を設けず、広く一般ユーザーが登録できるようにしているものが多いが、企業が自社だけでの登録・利用を目的とするブランドTLDというものもあり、活用事例が登場してきている。

JPRSが申請し、2015年7月に委任された「.jprs」のように、研究・開発を主な目的としたものも存在する。`.jprs`は、JPRSのみで行う研究だけではなく、技術コミュニティや学術系機関、指定事業者などのパートナーとの共同研究にも用いられている。たとえば2016年には、大規模災害時のインターネット継続利用などに関する実証研究を電力系通信事業者と共同で行っている<sup>7</sup>。

資料3-1-5 登録数の多い新gTLD (2016年12月31日時点)

順位	ドメイン名	件数
1	.xyz	6,673,318
2	.top	4,781,216
3	.win	1,262,907
4	.wang	986,702
5	.club	913,676
6	.loan	881,306
7	.bid	608,538
8	.site	603,944
9	.online	567,878
10	.vip	565,849

出典：<https://ntidstats.com/>

### ●新gTLDプログラムの今後

新gTLDの登録が次々に始まり、今までになかったTLDを目にする機会も増えている。2012年に募集したTLDの委任手続きは、その多くが完了し、2016年12月31日時点で90を残す状態となっている。

2016年12月現在、2012年に行われた新gTLD募集に対する各種レビューがICANNで2017年6月の完了をめどに行われていることなどから、新gTLDの次の募集については2018~2020年ごろと見込まれている。

次回募集の動きも含め、新gTLDは今後も引き続きドメイン名業界における話題の中心となりそうである。

### ●国際化ドメイン名を用いたgTLDに関する動向

新gTLDの導入プログラムでは、平仮名やアラビア文字、漢字、キリル文字など、ASCII以外の文字を使用した「国際化ドメイン名 (IDN)」のTLDも申請可能となっている。米Charleston Road Registryがレジストリとなっている「.みんな」など、すでに運用が始まっているものも存在する。

ICANNにおいては、ASCII以外の文字をDNSルートゾーンに追加するときの異体字の取り扱いに関する手続きの策定を目的とした「IDN Variant TLD Program」が設けられており、2013年4月にはDNSルートゾーン用のラベル生成ルール (Label Generation Rules : LGR) の開発・維持の手順が完成している<sup>8</sup>。

DNSルートゾーン用のLGRを完成させるため

には、各言語や文字に関するLGRを作成する「生成パネル (Generation Panel)」と、各言語や文字の生成パネルが作成したLGRを一貫性のあるものとして統合する「統合パネル (Integration Panel)」が必要とされている。2016年10月時点では、各言語の生成パネルのうちアラビア文字やアルメニア文字のLGR作成が完了しており、アジア系文字などでも活動が進む状況にある<sup>9</sup>。

また、漢字を用いる言語としては日本語以外に中国語や韓国語があるため、TLDにおける漢字の取り扱いに関しては漢字文化圏の言語ごとの状況を考慮した共通ルールを早期に策定することがICANNから求められている。日本語、中国語、韓国語が同じ漢字を使っているといっても、それぞれの言語において使われる漢字の字体<sup>10</sup>や異体

字の扱いなどについては異なる部分が存在している。そのため、漢字を共通に用いる言語間の調整については、ICANNの担当者および統合パネル、各言語の生成パネルの代表者らが集まり、各言語のLGRの考え方と統合方式に関する議論を進めている<sup>11</sup>。

日本語LGRに関しては2015年2月、専門家有志が検討のための「日本語生成パネル (Japanese Generation Panel : JGP)」<sup>12</sup>の設立をICANNに提案し、同年3月に承認を受けて設立され、検討を行っている。なお、JGPではJPRSの堀田博文がチェア、日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) の前村昌紀が副チェアとなり、JPRSおよびJPNICが事務局を担っている。

1. <https://www.verisign.com/assets/domain-name-report-sept2016.pdf>

2. [https://www.antiphishing.jp/report/pdf/antiphishing\\_guide.pdf](https://www.antiphishing.jp/report/pdf/antiphishing_guide.pdf)

3. ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなど、インターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人。  
<https://www.icann.org/>

4. 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン (平成27年3月版) (総務省)  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000348656.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000348656.pdf)

5. Program Statistics (新gTLDの統計情報に関するICANNのウェブページ)  
<https://newgtlds.icann.org/en/program-status/statistics/>  
New gTLD Auction Results (新gTLDのオークションに関するICANNのウェブページ)  
<https://gtldresult.icann.org/application-result/applicationstatistics/auctionresults/>

6. Registry Agreement Termination Information Page (ICANN)  
<https://www.icann.org/resources/pages/gtld-registry-agreement-termination-2015-10-09-en/>

7. JPRSおよび電力系通信事業者7社による共同研究の実施 (JPRS)  
<https://jprs.co.jp/press/2016/160118.html>

8. Procedure to Develop and Maintain the Label Generation Rules for the Root Zone in Respect of IDNA Labels (ICANN)  
<https://www.icann.org/en/system/files/files/draft-lgr-procedure-20mar13-en.pdf>

9. ICANN57 Hyderabad: Internationalized Domain Name Program Update  
<https://icann572016.sched.com/event/8dPX/>

10. 字体とは、日本における旧字体や新字体、中国語圏における簡体

字や繁体字のことをいう。

11. ICANN57 Hyderabad: Internationalized Domain Name Workshop on Root Zone Label Generation Rules

<https://icann572016.sched.com/event/8dPR/>

12. DNSのルートゾーンにおける日本語ルールの生成パネル  
<http://j-gp.jp/>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2017年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)